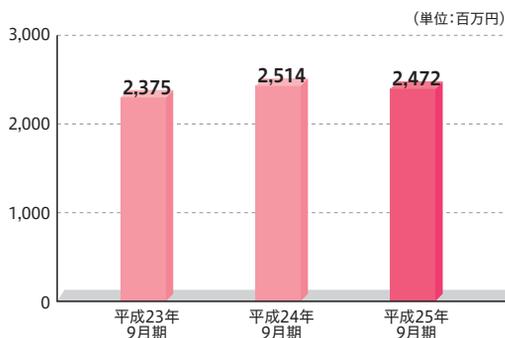


業績ハイライト(単体)

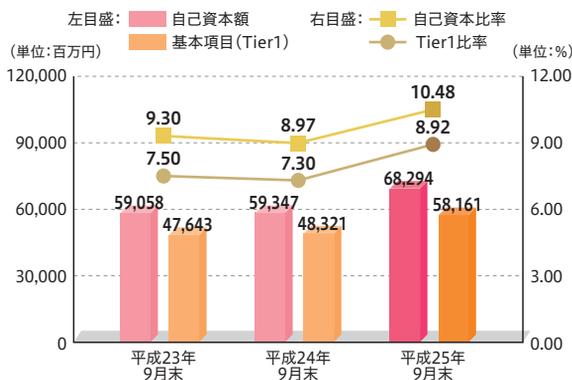
コア業務純益の状況

銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、役務取引等利益が増加し、物件費は減少したものの、資金利益が減少したことなどから、前年同期比42百万円減少の24億72百万円(増減率△1.6%)となりました。



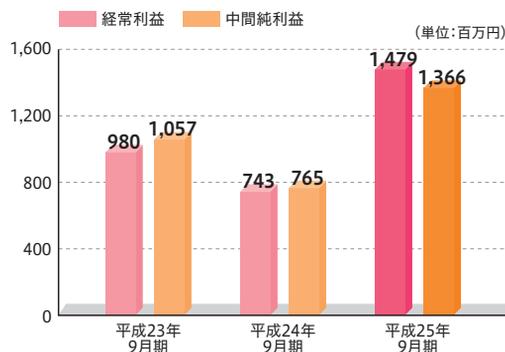
自己資本比率の状況

単体自己資本比率は、リスクアセットが減少したことや、平成24年12月に震災特例の金融機能強化法に基づく資本増強を実施したことなどから、平成24年9月末比1.51ポイント上昇の10.48%となりました。



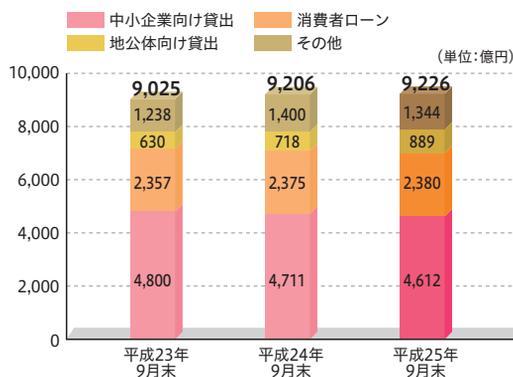
経常利益・中間純利益の状況

経常利益は、前年同期比7億35百万円増加の14億79百万円、中間純利益は、前年同期比6億1百万円増加の13億66百万円となりました。



貸出金の状況

貸出金残高は、中小企業向け貸出が減少したものの、地方公共団体向け貸出が増加したことなどから、平成24年9月末比20億87百万円増加の9,226億88百万円となりました。

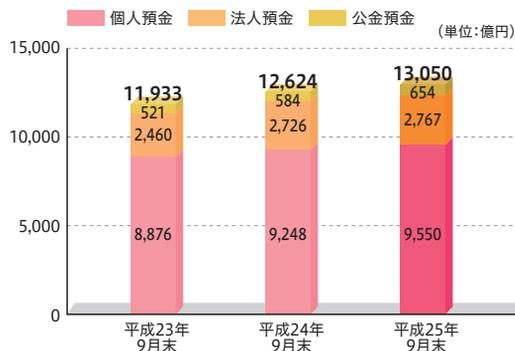


用語解説

■ **コア業務純益** 「業務純益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券損益」を除いたものです。分かりやすく言えば、資金運用収益と調達費用の差額である資金運用収支益と、送金手数料等の手数料収支から、営業経費を引いた、いわゆる銀行本業部分の収支益のことを指します。

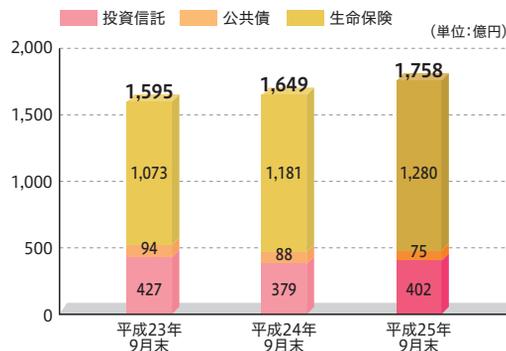
預金(譲渡性預金を含む)の状況

預金残高は、両行合同で実施したキャンペーン預金への預入増加などにより個人預金が増加したほか、法人預金及び公金預金も増加したことから、平成24年9月末比425億95百万円増加の1兆3,050億7百万円となりました。



預かり資産の状況

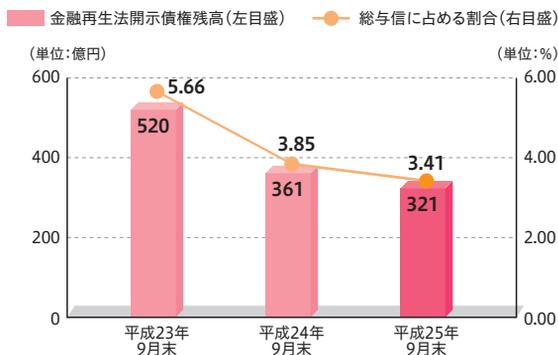
預かり資産残高は、安定志向にあるお客さまニーズの取込みなどにより生命保険残高が増加したことなどから、平成24年9月末比109億37百万円増加の1,758億87百万円となりました。



金融再生法開示債権の状況

金融再生法に基づく開示債権の残高は、平成24年9月末比39億54百万円減少の321億78百万円となりました。総与信額に占める割合は、平成24年9月末比0.44ポイント低下の3.41%となりました。

金融再生法開示債権残高および総与信に占める割合



当行は、平成23年2月、取引先企業再生支援のためのコンサルティング機能の発揮及び強化を目指し、完全子会社となるきらやかターンアラウンド・パートナーズ株式会社を設立、平成24年5月、当行が所管する貸出債権125億59百万円を会社分割により承継いたしました。

平成25年9月末現在における同社との連結開示債権残高は、362億94百万円で、開示債権比率は3.83%となります。

なお、同社は、平成24年3月、日本政策投資銀行と資本及び業務提携に関する協定書を締結し、企業再生支援機能を強化するとともに人材の育成を図ることによって地域経済の活性化を目指しております。

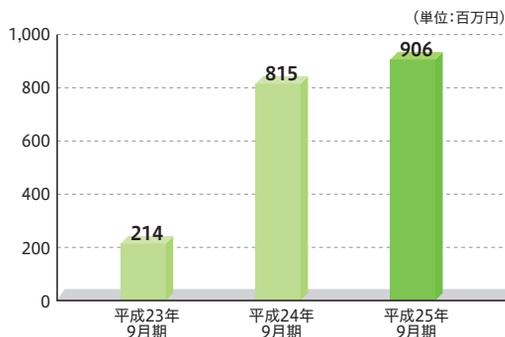
■ 経常利益 「業務純益」から「株式売買損益」や「個別貸倒引当金繰入額」などの臨時損益を加減した利益を指します。
 ■ 中間純利益 「経常利益」に「特別利益」と「特別損失」、そして法人税等の税金を加減した利益を指します。

※金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

業績ハイライト(単体)

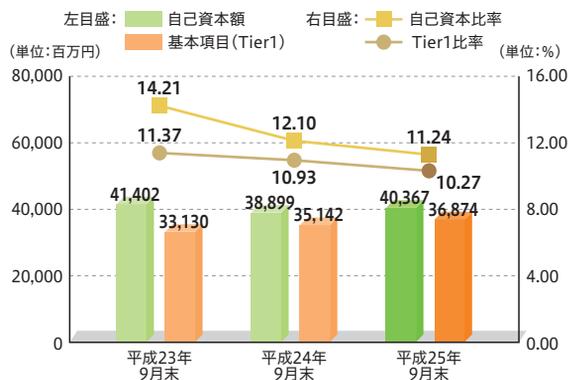
コア業務純益の状況

銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、平成25年5月のシステム移行に伴い物件費が増加したものの、資金利益が増加したことなどから、前年同期比90百万円増加の9億6百万円(増減率11.0%)となりました。



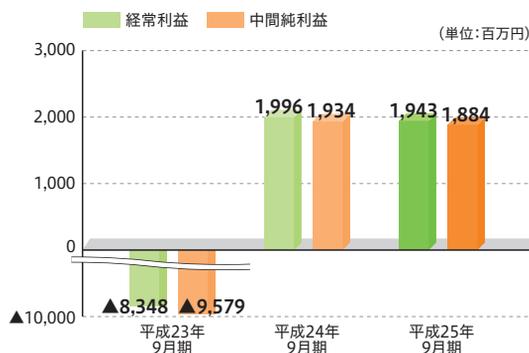
自己資本比率の状況

単体自己資本比率は、中間純利益18億84百万円の計上により自己資本額(分子)が増加した一方で、貸出金残高の増加に伴いリスクアセット(分母)が増加したことなどから、平成24年9月末比0.86ポイント低下の11.24%となりました。



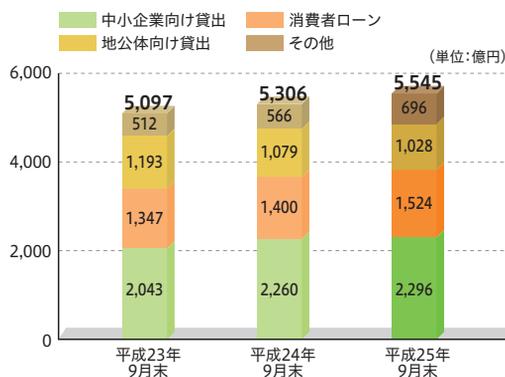
経常利益・中間純利益の状況

経常利益は、前年同期比52百万円減少の19億43百万円、中間純利益は、前年同期比49百万円減少の18億84百万円となりました。



貸出金の状況

貸出金残高は、震災復旧・復興に係る様々な資金需要への対応により、中小企業向け貸出や住宅ローン貸出が増加したことなどから、平成24年9月末比239億75百万円増加の5,545億78百万円となりました。

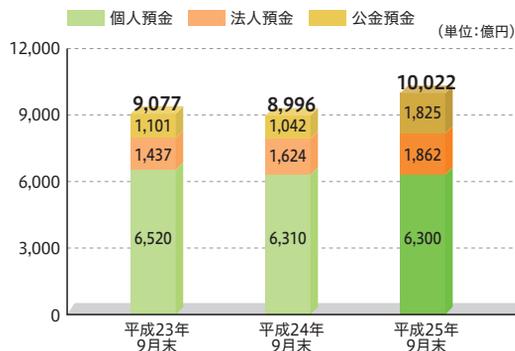


用語解説

■ **コア業務純益** 「業務純益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券損益」を除いたものです。分かりやすく言えば、資金運用収益と調達費用の差額である資金運用収支益と、送金手数料等の手数料収支から、営業経費を引いた、いわゆる銀行本業部分の収支益のことを指します。

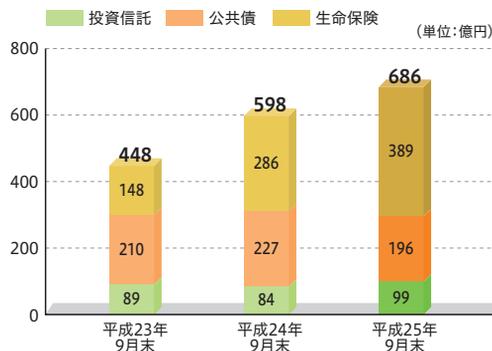
預金(譲渡性預金を含む)の状況

預金残高は、システム移行に伴う一部預金科目の移動により個人預金が減少したものの、法人預金や公金預金が増加したことなどから、平成24年9月末比1,026億17百万円増加の1兆22億23百万円となりました。



預かり資産の状況

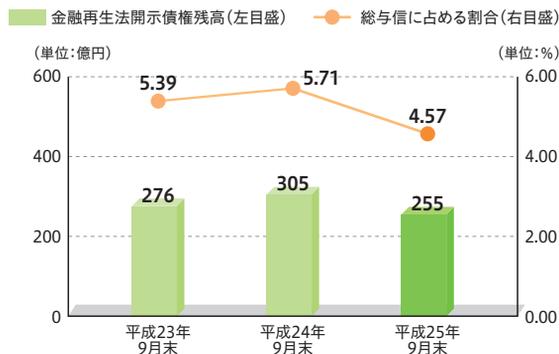
預かり資産残高は、営業店と資産運用サポートチームの販売強化により生命保険残高が増加したことなどから、平成24年9月末比87億78百万円増加の686億52百万円となりました。



金融再生法開示債権の状況

金融再生法に基づく開示債権の残高は、一部の被災企業の業況好転や約定返済などから、平成24年9月末比49億88百万円減少の255億21百万円となりました。総与信額に占める割合は、平成24年9月末比1.14ポイント低下の4.57%となりました。

金融再生法開示債権残高および総与信に占める割合



■ 経常利益 「業務純益」から「株式売買損益」や「個別貸倒引当金繰入額」などの臨時損益を加減した利益を指します。
 ■ 中間純利益 「経常利益」に「特別利益」と「特別損失」、そして法人税等の税金を加減した利益を指します。

※金額は単位未満を切り捨てて表示しております。